

# 情報エレクトロニクスファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第37期(決算日2021年2月22日)

作成対象期間(2020年2月22日～2021年2月22日)

第37期末(2021年2月22日)	
基準価額	25,917円
純資産総額	14,662百万円
第37期	
騰落率	54.3%
分配金(税込み)合計	1,060円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

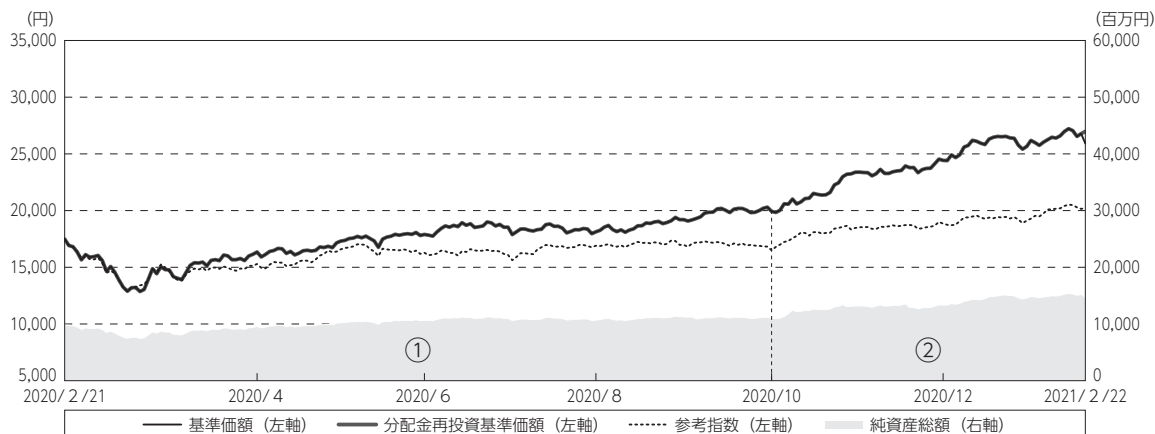


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年2月22日～2021年2月22日)



期 首：17,484円

期 末：25,917円 (既払分配金 (税込み)：1,060円)

騰落率： 54.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年2月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2020年2月21日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### \* 基準価額は54.3%の上昇

基準価額は、期首17,484円から期末26,977円（分配金込み）に9,493円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～10月下旬）

- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- （上昇）日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （上昇）リモートワークの増加などを受けて、データセンターなどのIT関連投資が増加したこと。

#### ②の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （上昇）海外半導体企業の設備投資増額発表を受けて、今後の国内半導体関連企業の受注増加が期待されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2020年2月22日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 300	% 1.566	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 89)	(0.463)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(190)	(0.993)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 21)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 12)	(0.062)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	313	1.631	
期中の平均基準価額は、19,134円です。			

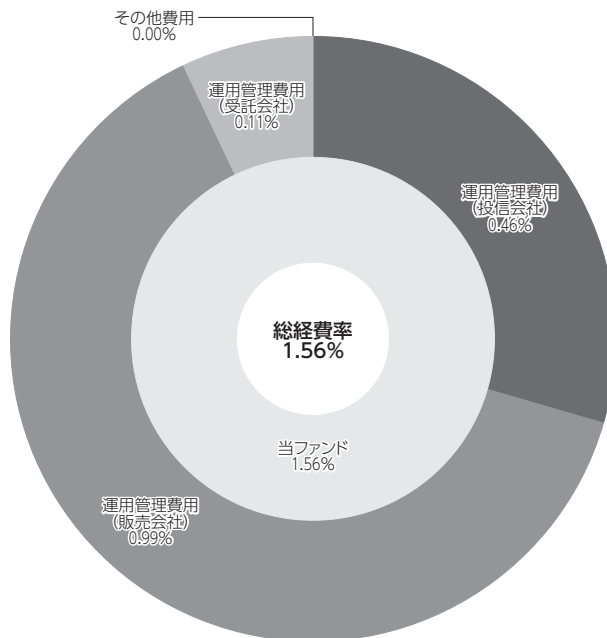
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

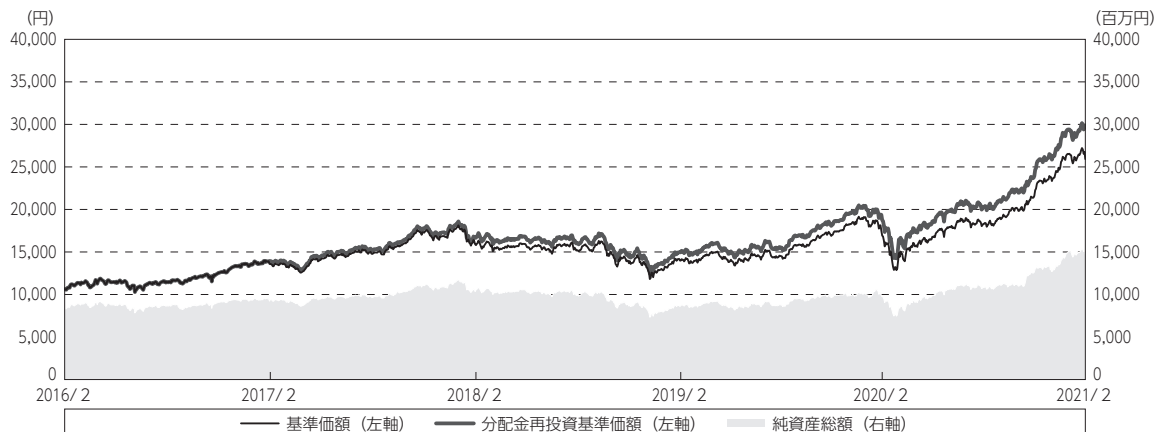
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月22日～2021年2月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月22日 決算日	2017年2月21日 決算日	2018年2月21日 決算日	2019年2月21日 決算日	2020年2月21日 決算日	2021年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,646	13,590	15,914	13,988	17,484	25,917
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	450	200	620	1,060
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	30.9	20.4	△ 10.8	29.4	54.3
参考指数騰落率 (%)	—	19.7	13.2	△ 8.4	3.7	15.8
純資産総額 (百万円)	8,369	9,217	10,344	8,589	9,824	14,662

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

**投資環境**

(2020年2月22日～2021年2月22日)

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、国内株式市場も大きく下落しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながりました。その後、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと、多くの国内企業が2020年度10-12月期決算において市場予想を上回る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は30年ぶりに30,000円台を回復しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年2月22日～2021年2月22日)

**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.6%としました。

**・期中の主な動き**

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソニー、任天堂などの企業を中心に投資を行いました。
- (2) ジーエス・ユアサ コーポレーション、任天堂、ミネベアミツミ、レーザーテック、新光電気工業などの組入比率を引き上げました。
- (3) 京セラ、オリンパス、HOYA、ソフトバンクグループ、ディスコなどの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月22日～2021年2月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+15.8%となったのに対して、基準価額は+54.3%となりました。

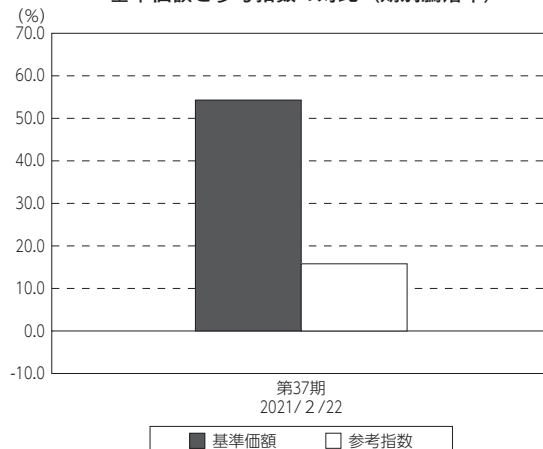
### (主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたアドバンテスト、新光電気工業、村田製作所、ジーエス・ユアサコーポレーション、ソニーが市場平均よりも値上がりしたこと

### (主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していた京セラ、パナソニック、アルゴグラフィックスが値下がりのこと  
保有していなかった日本電産、エムスリーが市場平均よりも値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2020年2月22日～2021年2月22日)

- 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,060円とさせていただきます。
- 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2020年2月22日～2021年2月22日	
当期分配金	1,060	
(対基準価額比率)	3.929%	
当期の収益	1,060	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	19,190	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、全体としては緩やかな回復を続けています。2020年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.0%となりました。水準で見れば新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10－12月期よりも縮小していますが前期の同+33.4%に続きプラス成長となりました。雇用環境については、飲食業を中心とする民間サービス業の雇用者数の減少が主導する形で2020年12月の非農業部門雇用者数が前月から14万人減少しており改善は足踏みしました。ただし、12月のISM景況感指数は製造業、非製造業ともに前月から改善しており、全体の基調としては回復傾向にあると考えています。さらに、バイデン政権は昨年末の追加経済対策に引き続き1.9兆ドル規模の新たな経済対策の実行を目指しており、感染症の影響が収束に向かえば米国の経済成長率は上振れする可能性もあります。FRBは当面金融緩和政策を維持するとみられますが、景気回復や金融市場の状況次第では、2022年に向けて事実上のテーパリング（量的金融緩和の縮小）の議論を進める可能性があります。当社では、2021年の実質GDP成長率は前年比+4.7%と予想しています。
- (2) 日本経済は、緩やかな回復が続いていますが短期的には足踏みする可能性が高まっています。新型コロナウイルス感染者数の再拡大が続いたことで、政府は11都府県を対象に緊急事態宣言を発出しました。飲食店に対する営業時間短縮要請、外出自粛要請、テレワークの推進などが行なわれており、外食・旅行などのサービス消費の減少が見込まれます。また、10都府県では期間が3月7日まで延長されたこともあり、2021年1－3月期には再びマイナス成長となる可能性があります。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により警戒感が緩和されることで年後半にはサービス消費の回復を見込んでいます。先行き見通しの改善によりグリーン化・デジタル化対応などの設備投資も増加傾向になると考えています。日銀は1月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）や資産買入れ方針など現状の金融政策を維持しました。一方で、金融緩和を持続しつつも長期金利の変動幅拡大やETFなどの買入れ手法柔軟化などの機動的な対応を可能にする政策運営が検討されているようです。当社では、2021年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。具体的には、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

## ・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

## お知らせ

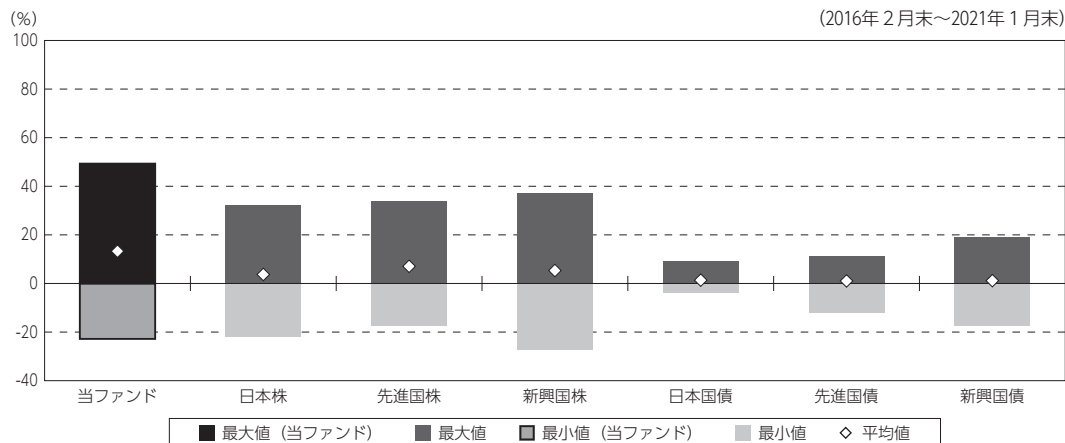
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.3	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

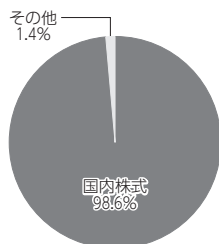
## 組入資産の内容

(2021年2月22日現在)

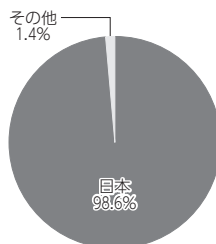
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ソニー	電気機器	円	日本	9.2
2	任天堂	その他製品	円	日本	7.9
3	アドバンテスト	電気機器	円	日本	7.9
4	村田製作所	電気機器	円	日本	7.3
5	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	円	日本	6.5
6	太陽誘電	電気機器	円	日本	6.2
7	新光電気工業	電気機器	円	日本	5.9
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.0
9	HOYA	精密機器	円	日本	3.6
10	島津製作所	精密機器	円	日本	3.6
	組入銘柄数			37銘柄	

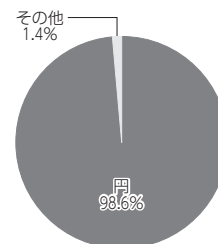
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第37期末
	2021年2月22日
純資産総額	14,662,524,551円
受益権総口数	5,657,538,545口
1万円当たり基準価額	25,917円

(注) 期中における追加設定元本額は1,912,682,155円、同解約元本額は1,874,660,051円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)